

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	原子力教育支援事業委託費 (旧名称：原子力教育支援事業等委託費)		担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	原子力課立地地域対策室	立地地域対策室長 高山 宏			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	X-5原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第26号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力に関する教育の取組の充実を図るため、各地域等が行う学校教育の場などにおける原子力に関する知識の習得、思考力・判断力の育成のための取組への支援を実施する。 なお、平成23年度からは、特に関心の高い放射線や放射性物質、放射能の理解の促進を中心に実施している。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	教育職員等に対する放射線等に関する基礎知識や授業の実践方法の習得を目的とした副読本等を活用するセミナーの開催、学校教育の場などで活用できる簡易放射線測定器等の貸出、授業の中だけでは行えないような放射線等に関する実験や課題研究等の課外活動について、専門家による出前授業等による支援を実施し、放射線等に対する理解促進のための環境整備を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	449	526	473	426	48	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	5	0	44	0		
	計	454	526	518	426	48		
	執行額	454	465	508				
執行率(%)	100.0%	88.4%	98.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	【成果目標】 各地域等が行う学校教育の場などにおける放射線等に関する知識の習得、思考力・判断力の育成のための取組への支援を行い放射線等の理解の促進を図る。		達成度	—	事業の実施により、各事業において対象者のうち約67%～94%について原子力に関する理解の促進が図られた。(アンケート調査による)	事業の実施により、各事業において対象者のうち約78%～96%について原子力に関する理解の促進が図られた。(アンケート調査による)	事業の実施により、各事業において対象者のうち約78%～97%について放射線等に関する理解の促進が図られた。(アンケート調査による)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①放射線等に関する教育職員セミナーの開催 本委託事業において、受講者数1,410人の参加を得る。		活動実績① (当初見込み)	人	1,913	1,002 (1,440)	4,996 (1,410)	— (1,410)
	②放射線等に関する学習用機器(簡易型放射線測定器)の貸出 本委託事業において、簡易型放射線測定器を30,000台貸出す。		活動実績② (当初見込み)	台	26,791	20,732 (27,000)	47,865 (30,000)	— (42,000)
	③放射線等に関する教育情報の提供 本委託事業において、アクセス数280,000件を得る。		活動実績③ (当初見込み)	件	230,807	299,023 (270,000)	432,179 (280,000)	—
	④放射線等に関する出前授業等の開催 本委託事業において、出前授業等を54回開催する。		活動実績④ (当初見込み)	回	53	54 (54)	158 (54)	— (94)
	⑤放射線等に関する課題研究活動の支援 本委託事業において、参加校数35校を得る。		活動実績⑤ (当初見込み)	校	25	33 (30)	35 (35)	— (40)
	⑥放射線等に関する展示物の巡回等 本委託事業において、参加体験型の展示物の巡回を行う。 ・原子力に関する副読本等の改訂 本委託事業において、作成・提供する。		活動実績⑥ (当初見込み)	人	—	1,825,583	824,755	—
単位当たりコスト			算出根拠	①55,005,286円/4,996人 ②250,886,986円/47,865台 ③44,515,296円/432,179件 ④43,196,415円/158回 ⑤39,342,143円/35校 ⑥40,461,430円/824,755人				
平成24年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	原子力教育支援事業委託費	426百万円	48百万円	事業の一部廃止及び事業内容の精査				
	計	426百万円	48百万円					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響による国民のニーズを踏まえた事業を実施している。 ・本事業については、エネルギー対策特別会計における電源立地対策の一環として国として実施する必要がある。 	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札(総合評価落札方式)により支出先を選定していることから、競争性の確保、単位あたりのコスト削減に努めている。 ・本事業については、エネルギー対策特別会計における電源立地対策の一環として国として実施するものであり負担関係(国側の負担)は適当である。 ・契約時に使途・費目の精査を行い、額の確定(精算行為)もなされることから、真に必要なものに限定されている。 	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札(総合評価落札方式)により、有効な手段(支出先)を選定し事業が実施されている。 ・成果実績については、概ね高い達成度(理解率)を得ている。 ・活動実績は見込み以上であった。 ・本事業における成果(教材等)については、学校教育の場などにおいて有効な活用がなされている。 	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名		—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>【平成23年度の実施について】</p> <p>本事業においては、従来より放射線等を含む原子力に関する教育の取組への支援を行っているものの、平成23年度においては、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、学校教育の場においても、関心の高い放射線等に関する教育への支援を充実して行うこととした。</p> <p>これらに対応するため、当初計画の見直しにより、必要事業への重点的な予算配分などを行い、放射線等に内容を特化した教育への取組への支援(放射線等に関する副読本の作成、教育職員等への放射線等に関するセミナー、出前授業、学習用機器の貸出、課題研究活動の支援、教育情報の提供、展示物の巡回の7事業)を行った。</p> <p>なお、すべての事業において一般競争入札(総合評価落札方式)を行い契約相手先を選定し、効果・効率性を確保している。</p> <p>【今後の方針等】</p> <p>平成25年度については、放射線等についての関心や教育へのニーズは依然高いものと見込まれることから、それらを踏まえつつ、政府における今後のエネルギー政策の方向性の議論等を勘案し、事業の継続等について検討を行う必要がある。</p> <p>執行面においては、引き続き、活動指標を定量的に設定することや、競争性・公平性・透明性を確保しつつ、効果・効率的な事業実施を図っていくことが必要である。</p>			
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、原子力に関する知識の習得、思考力・判断力の育成のための取組への支援を実施する事業であり、公開プロセスの結果、事業の効率化、契約・執行手続きの観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見: 本事業は公開プロセスの結果を踏まえ、放射線に関する総合的な教育を推進するために教育部局での実施を検討すべきである。また、引き続き本事業として実施する事業は、エネルギー・環境会議の結果等を踏まえつつ、①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化の一層の推進②分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開、25日以上の公告期間の確保、HP等での入札情報の告知などこれまでの取組を引き続き実施し、より多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性の確保、を図るべきである。</p>			
	<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
縮減	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成25年度概算要求においては、「教育職員セミナーの開催」、「出前事業等の開催」、「課題研究活動の支援」、「副読本等の作成・提供」の廃止及び事業内容の精査を行うことにより378百万円のコスト削減を図った。なお、事業の実施にあたっては、経費の効率化の一層の推進に努めるとともに、引き続き契約の公平性・透明性・競争性の確保を図ることとする。また、今後のエネルギー・環境会議の結果等を踏まえることとする。</p>			
	<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p>【各事業の参考情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射線等に関する教育職員セミナーの開催 ・放射線等に関する学習用機器(簡易型放射線測定器)の貸出 ・放射線等に関する出前授業等の開催 ・放射線等に関する課題研究活動の支援 (http://www.kyoikushien.jp/index.html) ・放射線等に関する副読本 (http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/10/1309089.htm) 				
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>				
平成22年行政事業レビュー	0503	平成23年行政事業レビュー	0503	

文部科学省
508百万円※

〔各地域等が行う学校教育の場などにおける放射線等に関する知識の習得、思考力・判断力の育成のための取組を支援するための経費〕

【総合評価入札 委託】

教職員理解促進対策

47百万円※

A. 公益財団法人
原子力安全研究
協会
47百万円

〔小中高等学校の教育職員等
に対する放射線等に関する知識
等を学ぶ機会の提供〕

【総合評価入札 委託】

学習教材等開発提供

340百万円※

B. 公益財団法人
日本科学技術振興
財団
251百万円

C. 財団法人日本
原子力文化振興財
団
89百万円

〔学校教育の場で活用できる学
習教材の貸出〕

【総合評価入札 委託】

課外学習等支援

120百万円※

D. 公益財団法人
日本生産性本部
41百万円

E. 財団法人日本原
子力文化振興財団
39百万円

F. 財団法人つくば
科学万博記念財団
40百万円

〔授業の中だけでは行えないよ
うな放射線等に関する実験や
調査活動等の課外活動として
専門家による出前授業等の実
施〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

※ 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載）	A.公益財団法人原子力安全協会			E.財団法人日本原子力文化振興財団			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	25.7		雑役務費	12.8	
	業務実施費	国内旅費	4.6	業務実施費	国内旅費	12.5	
		雑役務費	2.1		印刷製本費	1.6	
		印刷製本費	1.7		諸謝金	1.3	
		消耗品費	1.4		通信運搬費	0.7	
		消費税相当額	1.3		消費税相当額	0.3	
		通信運搬費	1.0		会議開催費	0.2	
		諸謝金	0.9		消耗品費	0.1	
		借損料	0.4		人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	6.2
		会議開催費	0.2		一般管理費	上記経費の10%	3.6
	一般管理費	上記経費の20%	7.9				
	計		47.3	計		39.3	
	B.公益財団法人日本科学技術振興財団			F.財団法人つくば科学万博記念財団			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	業務実施費	消耗品費	148.4	業務実施費	雑役務費	27.9	
		雑役務費	19.1		国内旅費	1.0	
		通信運搬費	9.2		消耗品費	0.3	
		国内旅費	3.9		消費税相当額	0.3	
借損料		2.8	印刷製本費		0.2		
諸謝金		2.5	借損料		0.2		
消費税相当額		2.1	諸謝金		0.1		
印刷製本費		0.6	会議開催費		0.0		
人件費		業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	39.4		通信運搬費	0.0	
一般管理費	上記経費の10%	22.8	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	6.7		
			一般管理費	上記経費の10%	3.7		
計		250.9	計		40.5		
C.財団法人日本原子力文化振興財団							
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
業務実施費	印刷製本費	25.1					
	雑役務費	21.8					
	通信運搬費	7.5					
	国内旅費	4.5					
	借損料	3.7					
	諸謝金	3.5					
	消費税相当額	0.8					
	消耗品費	0.4					
	会議開催費	0.0					
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	15.9					
一般管理費	上記経費の10%	5.8					
計		88.9	計		0.0		
D.公益財団法人日本生産性本部			H.				
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
業務実施費	国内旅費	7.9					
	諸謝金	5.2					
	通信運搬費	3.5					
	印刷製本費	2.1					
	雑役務費	1.0					
	消費税相当額	1.0					
	消耗品費	0.4					
	会議開催費	0.0					
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	15.8					
一般管理費	上記経費の10%	3.7					
計		40.6	計		0.0		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A. 教職員理解促進対策

	支出先	業務概要	支出額※ (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力安全研究協会	放射線等に関する教育職員セミナーの開催	47	2	72%

B. 学習教材等開発提供

	支出先	業務概要	支出額※ (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本科学技術振興財団	放射線等に関する学習用機器(簡易放射線測定器)の貸出	251	2	98%

C. 学習教材等開発提供

	支出先	業務概要	支出額※ (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本原子力文化振興財団	放射線等に関する教育情報の提供	45	1	97%
2	財団法人日本原子力文化振興財団	原子力に関する副読本等の改訂	44	2	61%

D. 課外学習等支援

	支出先	業務概要	支出額※ (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本生産性本部	放射線等に関する出前事業等の開催	41	2	64%

E. 課外学習等支援

	支出先	業務概要	支出額※ (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本原子力文化振興財団	放射線等に関する課題研究活動の支援	39	1	96%

F. 課外学習等支援

	支出先	業務概要	支出額※ (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人つくば科学万博記念財団	放射線等に関する展示物の巡回等	40	1	98%

※ 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。
 ※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。